

平成27年9月28日

宗像市議会  
議長 吉田 益美 様

予算決算第1特別委員会  
委員長 北崎 正則

## 委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を宗像市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

### 第80号議案 平成26年度宗像市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法の規定により、平成26年度宗像市一般会計歳入歳出決算が、監査委員の意見を付けて議会の認定に付されたものである。

#### 【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

#### 1 決算の概要

歳入決算額 350億9,822万円（前年度比0.3%増）

歳出決算額 344億1,045万円（前年度比0.2%減）

#### 2 歳入

##### (1) 市税

個人市民税の税収増は、主に株の売買による譲渡益の増加によるも

のであり、固定資産税・都市計画税の税収増は、新築家屋の増加などによるものである。

##### (2) 地方交付税

地方交付税について、普通交付税は、交付税算入される公債費の増加や地域の元気創造事業費が新設されたことによる増加があったが、合併算定替の終了に伴う激減緩和措置の開始、単位費用の削減により基準財政需要額が減少した一方、税収増により基準財政収入額は増加したことで、前年度比マイナス4.8%、3億4,075万円減少している。

##### (3) 財産収入

財産収入は、公共施設修繕等基金や財政調整基金などの基金利子の増により、前年度比プラス10.9%、5,459万1千円増加している。

#### 3 歳出

歳出を性質別に見ると、扶助費は、2つの臨時給付金事業に加えて、障害者訓練等給付費、生活保護医療扶助費などの増により、前年度比プラス9.3%、6億3,982万3千円増加している。投資的経費は、火葬場施設の改修や自由ヶ丘コミュニティセンター整備など大規模整備が平成25年度で完了したこと、また、東郷駅前広場整備事業を繰り越したことにより、前年度比マイナス17.6%、9億9,824万8千円減少している。そのほか、繰出金は、国民健康保険特別会計（事業勘定）や渡船事業特別会計への繰り出しの増により、前年度比プラス11.1%、3億3,241万5千円増加している。

主な事業の内容は次のとおり。

##### (1) 定住化推進事業費

定住化推進のための助成制度を活用して、平成26年度は、1,126人の転入があった。世帯主の平均年齢や平均的な税額から算出して、本制度による市税の増加額は、4,000万円以上と考える。今後は、家賃補助制度の家賃下限額の見直しや、団地再生事業との整合性を図ることで、より効果的な事業の実施を考えている。

##### (2) 防災対策事業費

自主防災組織の活動充実および強化のため、地域や小学校でリーダーとなる防災士を平成26年度は45人育成した。防災訓練については、今後、これまでの訓練で出てきた課題や改善した事例等を自主防災組織長会議等で紹介することで各地域に広げていく。

#### (3) 世界遺産登録活動事業費

国内外の専門家による会議を重ねながら、推薦書素案および包括的保存管理計画素案を作成し、平成27年3月に文化庁に提出した。なお、今回の国内推薦候補決定を機に、今後必要となる業務の洗い出しを行うとともに、原点に立ち返って、構成資産の価値を理解していただけるように啓発に力を入れていく。

#### (4) 海の道むなかた館管理運営費・展示活用事業費

平成26年度の来館者数は、昨年度に比べて4万人増の15万7千人で、そのうち、特別展および企画展開催時期の来館者数は8万1千人である。また、姉妹都市の金海市とは、職員派遣研修等で定期的に交流を行っており、平成27年度は、12月から2月にかけて、金海市の大成洞古墳博物館のパネル展の開催を計画している。

#### (5) 東郷駅前広場事業費

北口駅前広場整備として、用地買収、補償および一部工事を行い、日の里口側では、自転車駐車場整備工事を行った。今後、合併特例債を起すことのできる特例期限を見据えたスケジュールで事業を進めていく。

#### (6) 東部観光拠点施設管理運営費

赤馬館の来館者数は、平成26年度の約4カ月で2万8,412人であり、市外の来館者の比率は26%である。今後も、赤馬館だけに限らず他の施設との連携等を図り、宗像市を訪れた観光客に活発な消費行動を促す仕組みを作っていく。

#### (7) 学力向上支援事業費

小中学校に学力向上支援教員を24人配置。小学校では児童数に応じて配置を行い、中学校については、要望に応えられる範囲で、各中学校で特に学力を向上させたい教科について1人配置している。また、

学校によっては、中学校の先生が小学校で教える場合の補助をこの支援教員が行っている。

#### 4 基金残高（普通会計）

財政調整基金は、宗像漁協への貸付金や特別会計への繰出金などによる取崩しの増により、2億7,645万8千円減少している。なお今後は、アセットマネジメント計画を踏まえて、公共施設修繕等基金を修繕だけでなく建替えなどでも使用できるようにするなど、基金の再編を考えている。

#### 5 財政指標（普通会計）

経常収支比率は88.9%で、前年度比プラス2.2ポイント上昇している。財政安定化プランの目標値90.0%以下を達成していることや、福岡県内の市のうち上から6番目の数値であり、健全財政を維持していると考えられる。しかし、扶助費等の伸びが継続的にあることから、今後も、物件費や補助費などを削減していく必要があると考えている。

### 【意見】

#### (賛成意見)

- ・図書館を使った調べる学習コンクールの実施や、他人の心がわかる思いやりを持ったグローバル人材の育成など、今後もさらに主体性のある子どもの育成に取り組まれることを要望する。また、農業従事者が未来に希望を持てるように、関係団体及び個人営農者等への支援を要望する。
- ・市長・副市長のリーダーシップのもと、少数精鋭で職員が頑張っていることを高く評価する。また、財政指標でも、経常収支比率や実質公債比率では、すばらしい成果を残していると思う。しかし、市債残高や基金残高、そして、今後の公共施設等の更新を考えると、適切な金額の基金への積み立てや抜本的な歳出の見直しをしないと、将来の市の財政が危ないのではないかと危惧する。
- ・財政調整基金は、大事な貯金であり、基金の運用によって大きな利益を生むが、近年、財源確保のためこの基金を取り崩している。シーリング

をかけて歳出を見直さないと市の財政の先行きに大きな不安を感じる。そして、国の補助金が一般財源化されているので、限られた財源の中で選択と集中をしっかりと行ってほしい。また、市役所の駐車場の不足の問題については、実態をしっかりと把握して対応してほしい。

- ・全般的に、システムの保守点検委託料の金額がすごく大きくなっている。今後の財政状況を考え、少しでも減らすように取り組んでほしい。
- ・本市は、子育て世代に選ばれるまちを目指し、厳しい財政状況の中、図書館司書の全校配置や母子ケアの手厚い支援などを行っている。今後は、他の部と十分にコミュニケーションをとって連携し、施策のさらなる充実を図ってほしい。
- ・今回の世界遺産の国内推薦候補決定は、職員それから市民の皆さんが一丸となって地道な努力をしてきた結果だと思う。これからが正念場だが、浮き足立つことなくしっかりと足元を見据えた予算措置を行ってほしい。

#### 【反対意見】

- ・東部観光拠点は、東部の拠点に本当になり得るのか非常に疑問を持つ。小中一貫教育は、その言葉が一人歩きしているのではないか。義務教育全体をどう見るかという観点で進めていくべきである。子どものグローバル人材育成や海外研修は、一定の財力のある子ども達だけが参加する形にならないよう配慮するべきである。全体的にイベントが多すぎるのではないか。そして、それが一過性のものになっているのではないかと思う。

#### 【審査結果】

委員会は賛成多数で認定した。

## 第 89 号議案 平成 27 年度宗像市一般会計補正予算（第 2 号）について

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 5 8 万 3 千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 3 4 1 億 4, 3 7 6 万 1 千円とするとともに、債務負担行為の追加および地方債の変更を行うものである。

#### 【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

##### 1 歳入

- (1) 地方交付税は、普通交付税の交付額の確定によるもので、前年度決算額と比較するとマイナス 0. 1 %、約 8 3 4 万 6 千円の減である。臨時財政対策債とあわせて約 1 億 6, 0 6 4 万 6 千円減少している。合併算定替の段階的縮小や、地方消費税交付金の算入乗率変更に伴う基準財政収入額の増があったが、一方で、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、および公債費等の基準財政需要額の増があり減少が抑えられた。
- (2) 国庫補助金のうち、東郷駅前広場整備事業は、東郷駅の自由通路の業務委託が翌年までかかることが確定したため減額する。中学校大規模改造事業は、中学校の特別教室の空調整備に係るものであり、文部科学省からの補助金がつかなかったため全額減額するが、事業については、地方債の充当を増加させて、当初の予定どおり実施する。

##### 2 歳出

- (1) 防犯街灯整備事業費の増額は、当初、まちづくり交付金を活用し 3 カ年で事業を行う予定だったが、交付金の対象外となったため、27・28 年度の 2 カ年で単独事業として事業を行うものである。
- (2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金は、赤字繰出分を全額減額するもの。なお、本年度で国民健康保険特別会計（事業勘定）への赤字繰り出しが解消する。

(3) 総合スポーツセンター整備事業費では、民間手法導入可能性調査委託料を全額減額する。

**【審査結果】**

委員会は賛成多数で原案のとおり可決した。